

経営比較分析表（令和5年度決算）

鳥取県 鳥取市

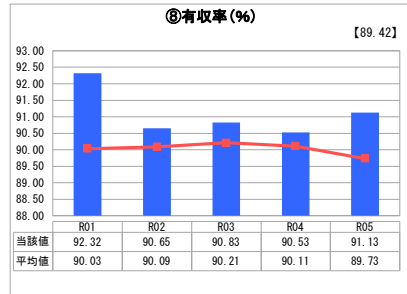
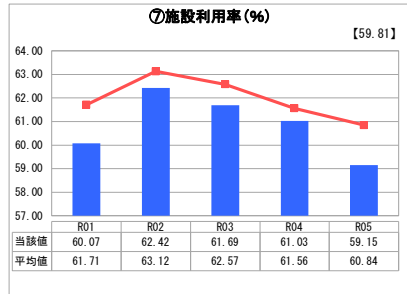
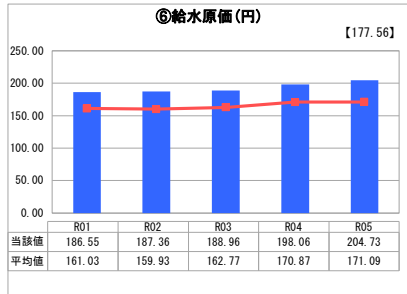
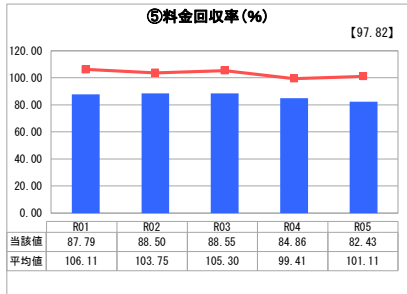
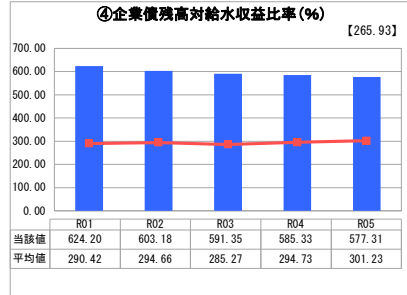
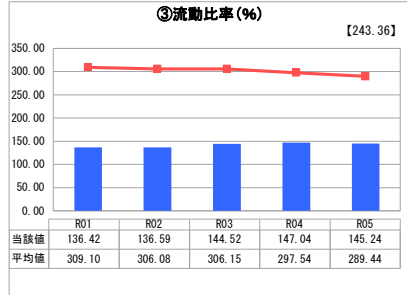
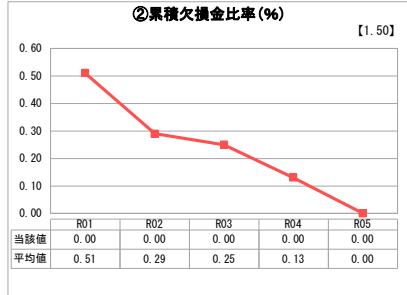
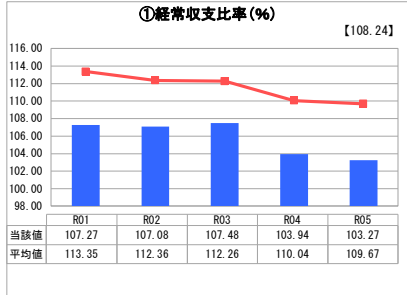
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	63.76	99.17	2,640	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
181,203	765.31	236.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
178,632	188.32	948.56

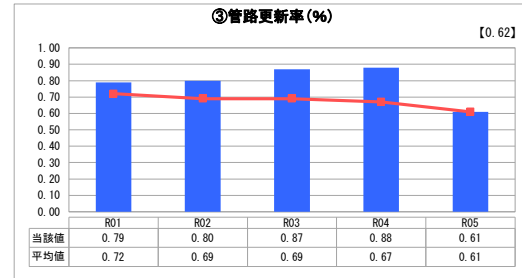
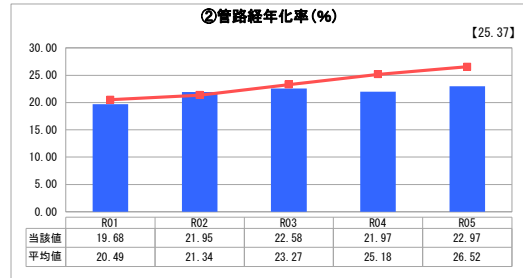
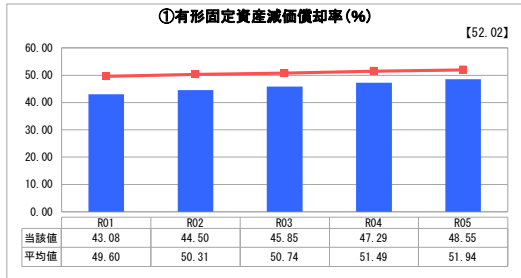
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率**：類似団体平均値を下回っているものの100%以上を維持している。給水収益の減少、動力費等の経費の増加により低下している。
- ②累積欠損金比率**：累積欠損金は生じていない。
- ③流動比率**：類似団体平均値を下回っているものの100%を超えて維持しており、短期的な債務に対する支払い能力は確保している。
- ④企業債残高対給水収益比率**：借入の抑制に努めているものの、類似団体平均値と乖離している。状況等の違いはあるが、引き続き計画的に改善を図る。
- ⑤料金回収率**：平成29年度の簡易水道事業の統合によって、給水収益よりも維持管理費や減価償却費等の増加の割合が大きく100%を下回っている。
- ⑥給水原価**：簡易水道事業の統合による減価償却費の増などに加え、電気料金の高騰による動力費の上昇などの要因により原価の上昇が続いている。今後の物価動向などを注視していく必要がある。
- ⑦施設利用率**：統合前簡易水道区域の施設の統廃合等を進めているが、今後も使用水量の減少に伴い減少傾向が見込まれる。引き続き施設の統廃合やダウンサイジング等を行っていく。なお、令和2年度は寒波による水道管の凍結破裂などにより一時的に回復、令和5年度は漏水修理が進み低下している。
- ⑧有収率**：90%以上を維持し、類似団体平均値を上回っている。引き続き、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率**：類似団体平均値に比べて低い水準で推移しているが、償却が進んでいる資産もあり、今後、修繕及び更新費が増えていくことが想定される。
- ②管路経年化率**：類似団体平均値を下回っている。引き続き本市独自の更新基準年数の設定に基づき管路の長寿命化を図るとともに、年度ごとの更新費用を標準化し、計画的な管路更新を実施する。
- ③管路更新率**：物価高騰の影響が大きく、また、大口径管の更新を進めたことから、更新延長が伸びず、更新率が低下している。今後も財源を確保し整備計画に基づいた管路更新を行っていく。

全体総括

水需要の減少などにより水道料金収入が減収する一方、高度成長期以降に際に整備した施設の老朽化に伴う更新や再構築、地震などの災害対策に多額の費用が必要である。本市水道事業の具体的な施策を示した「鳥取市水道事業長期経営構想」に基づき、見直しも行いながら効果的な施策を推進し、今後も健全な経営に努める。

また、統合した簡易水道施設の整備計画により、引き続き施設の統廃合やダウンサイジングなど、効率的な投資を行っていく。